



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アールシーコア
コード番号 7837 URL <http://www.rccore.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二木 浩三
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 浦崎 真人 TEL 03-5790-6500
定時株主総会開催予定日 平成28年6月16日 配当支払開始予定日 平成28年6月2日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月17日
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	12,318	3.2	752	11.1	741	8.8	510	21.0
27年3月期	11,941	△1.2	677	△24.5	681	△24.9	422	△26.8

(注) 包括利益 28年3月期 388百万円 (△2.1%) 27年3月期 396百万円 (△26.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	115.44	114.53	11.7	7.4	6.1
27年3月期	96.43	95.25	10.2	6.8	5.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 -百万円 27年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	9,986	4,485	44.9	1,005.76
27年3月期	9,948	4,264	42.7	964.78

(参考) 自己資本 28年3月期 4,479百万円 27年3月期 4,252百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	615	△92	△561	3,089
27年3月期	490	△310	△116	3,183

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	-	20.00	-	22.00	42.00	185	43.6	4.5
28年3月期	-	22.00	-	23.00	45.00	199	39.0	4.6
29年3月期(予想)	-	23.00	-	24.00	47.00		36.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,100	11.8	500	15.8	470	13.8	320	12.3	71.85
通期	14,200	15.3	900	19.5	850	14.6	580	13.6	130.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	4,453,500株	27年3月期	4,408,100株
28年3月期	140株	27年3月期	140株
28年3月期	4,423,890株	27年3月期	4,376,930株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	11,448	5.6	714	22.4	701	20.8	466	△18.4
27年3月期	10,842	△1.7	583	△33.3	580	△33.9	571	2.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	105.38	104.54
27年3月期	130.59	128.99

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	9,691	4,484	46.2	1,005.47
27年3月期	9,542	4,231	44.2	957.22

(参考) 自己資本 28年3月期 4,477百万円 27年3月期 4,219百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
(1) 事業系統図	9
(2) 関係会社の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	22
(会計上の見積りの変更)	22
(追加情報)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
7. その他	31
(1) 生産、受注及び販売の状況	31
(2) 役員の異動	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア新興国及び資源国等の景気下振れ懸念や金融資本市場の変動等により景気が下押しされるリスクはあるものの、雇用や所得環境は改善するなど、緩やかな回復基調が続いています。一方、住宅市場では、政府による住宅取得支援策の実施により、平成27年4月ー平成28年3月の新設住宅着工数は前年同期比4.6%増加（3月の季節調整済年率換算値99.3万戸）、新設戸建木造着工数は同2.6%増加と、持ち直し傾向が続きました。

このような状況のもと、当社におきましては、会社設立及びブランド創設30周年を迎えることができました。また、中期経営計画「異端でメジャー」ステージアップ5ヵ年計画（ユーザー目線の本質・常識（＝業界の非常識⇒「異端」））を貫き続け、BESSブランドを確立し時代の変化をとらえて規模拡大のステージへ歩を進めることにより、平成29年3月期に連結売上高180億円、営業利益率8%、ROE18%の達成を目指すの4期目を迎え、再び成長軌道に乗せ、その達成に向け邁進してきました。

<営業活動の状況>

当社は当期を「中期経営計画最終年度に向けた『挽回の期』」と位置づけて、営業力・商品力の強化により、堅調な集客を業績の大幅伸長に結び付けるべく以下の諸施策を行ってきました。

A) 「商品面」の取り組み

- 商品価格に関しては、BESSの企画型住宅の強みを生かし、標準外費用（仮設工事等）の一部を標準化することで、価格表価格に対する追加費用を小さくし、トータルでの価格を抑える取り組みを実施しました。
- 品質改善への取り組みとして、品質管理の専門部署を新設し、さらに部門横断のプロジェクトを設置するなど、BESS住宅ファンの期待に応える品質の向上をさらに推し進めました。
- カントリー、ファインカット、あきつ、G-LOGの4シリーズで展開していたログハウスについて、平成29年3月期の販売に向けて、顧客に対する暮らし提案を整理した結果、ファインカットをG-LOGに統合し、合計3シリーズとしました。併せてG-LOGのモデルラインナップを4モデルに拡充しました。

B) 「営業面」の取り組み

- 営業の「質」の向上策として、前年度策定のBESS営業資格制度の推進、営業向け教育として実施している研修制度及び全国展示場での現場指導について、さらなる営業強化を目指して、BESS営業資格制度の拡充、研修制度の体系化等を進めました。また、営業の「量」の拡大策として、BESS本部（当社）による営業員の一括採用及び販社合同営業募集を行いました。さらに、新規展示場の早期稼働を目的とした、BESS本部（当社）からの営業員出向制度を稼働させました。
- 平成27年4月からスタートした2015春夏フェア『軒下&土間 LOG LIFE』においては、G-LOG、カントリーログハウスを対象に軒下と土間が生み出す“外とつながった暮らし提案”を実施しました。さらに平成27年夏、ワンダーデバイスを対象に、「BESSガジェットポイントプレゼント」企画を実施しました。（“ガジェット”＝暮らしの小道具）
- 平成27年10月からスタートしたBESS30周年フェア「集まる暮らし」においては、G-LOG、ワンダーデバイスを対象に暮らしを楽しむ提案を実施しました。また、期間限定で、カントリーログハウスの特別モデルを発売しました。

C) その他の取り組み

- 法人向け事業部門にて、非住宅事業を展開し、さらに異業種企業との“感性コラボレーション”（BESSブランドの感性に共感する他社との共同事業）の事業化を推進しました。
- カナダの連結子会社であるBIG FOOT MANUFACTURING INC.（以下、BFM社）について、資材調達の高め、経営資源を得意分野であるマーケティングや商品開発に集中させるため、ファブレス化（＝工場を持たない）の方針のもと、平成28年3月31日開催の当社取締役会にて株式譲渡契約締結を決議しました。
- コーポレートガバナンスのさらなる充実を図るべく、平成27年6月11日をもって「監査等委員会設置会社」へ移行しました。

<業績先行指標の状況>

全国BESS展示場への集客面では、新規来場数が2.9万件とほぼ前年同期並みであったものの、昨年度からの強化ポイントである再来場数は前年同期比で2.1%増となりました。

展示場拠点展開については、一部販社にて契約終了したため、平成28年3月末日現在で、契約販社数26社（直営除く、連結子会社の株式会社BESSパートナーズ<以下、BP社>含む）、営業拠点数40拠点（直営2、BP社2、販社36）となりました。さらに、平成28年4月にオープンした長野県（松本市）及び京都府（久御山町）の2拠点、平成28年秋オープン予定の埼玉県（川口市）、大分県（大分市）の2拠点を含めると44拠点となります。

また、昨年度来の最重要課題として取り組んできた営業員の質・量の拡充については、BESS事業全体（販社含む）の営業員数（成約稼働ベース＝トレーニング実施済み）は141名となり、契約終了販社の営業員数減があるものの前期末より1名増となりました。営業員数については、引き続き本部一括採用及び販社合同営業募集により、量の拡大に努めてまいります。さらに、販社営業の定着率向上・早期戦力化という課題に直面したことを受けて、当期に入って教育・研修の専門部署を立ち上げ体制整備を推進してまいりました。

（連結業績の概要）

当連結会計年度における連結売上高は、前連結会計年度での契約（受注）から来る期首契約（受注）残高の増加や販社部門の順調な期中契約（受注）によりブランドロイヤリティ収入も増加するなど、12,318百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

利益面においても、増収効果により、連結営業利益は752百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

一方、連結経常利益は、今後の事業拡大を見据えた資金調達の機動性、効率性及び財務の安定性の確保を目的としたコミットメントラインの更新手数料等の費用計上により741百万円（前年同期比8.8%増）となりました。また、税金費用の減少により、親会社株主に帰属する当期純利益は510百万円（同21.0%増）となりました。

連結契約（受注）高においては、11,876百万円と消費増税後の落ち込みが残る前年同期から13.2%増と伸長し、期末契約（受注）残高は7,116百万円となりました。

（報告セグメントの業績概要）

当社グループの単一事業であるBESS事業は、暮らしのブランド『BESS』のもと、“「住む」より「楽しむ」BESSの家”をスローガンに、個性的で楽しい暮らし方のデザインにまで踏み込んで開発した企画型住宅（＝ログハウス等の自然派個性住宅）の提供を行っており、住宅引渡時点での顧客満足以上に、暮らしをスタートさせた後の顧客の「“ユーザーハピネス”の実現」を使命としています。

その業績概要については、以下の4つの報告セグメントに区分されます。

イ. 直販部門

連結売上高（外部顧客売上高ベース）の28.9%を占める直販部門は、東京・代官山の「BESSスクエア」及び神奈川県「BESS藤沢」の直営展示場2拠点で、東京・神奈川圏を中心とする顧客との直接の工事元請契約によるBESS企画型住宅等の提供を主要事業としております。

当連結会計年度におけるセグメント売上高は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減の影響からの回復及び昨年度契約（受注）した法人の特需物件の売上計上などにより3,576百万円（前年同期比1.4%増）となりましたが、セグメント利益は、営業員の増員や法人向け事業部門の人員拡充に伴う人件費増により、241百万円（同15.2%減）となりました。

一方、セグメント契約（受注）高は、3,691百万円（前年同期比15.7%増）となりました。両拠点を合わせた展示場の新規来場者数が前年同期比15.2%の増加と、高い伸び率で推移しており、新規採用による営業員の戦力化が進み、営業一人当たりの契約数が向上しました。

ロ. 販社部門

連結売上高の59.2%を占める販社部門は、全国の地区販社に対して、BESSブランドと販売システム等を提供するとともに、BESS企画型住宅のキット部材等を供給する事業を行っております。

消費増税後の反動減からの回復基調により、販社における契約（受注）数が順調に推移したことから、キット部材の売上加え、ブランドロイヤリティ売上高が増加し、当連結会計年度におけるセグメント売上高は7,887百万円（前年同期比7.7%増）、セグメント利益は1,541百万円（同8.8%増）となりました。

セグメント契約（受注）高は、契約（受注）数の改善により、前年同期比12.8%増の6,600百万円と伸長しました。展示場拠点数は、一部契約終了した販社があり、3拠点減となりましたが、平成28年4月に2拠点がオープンし、さらに平成28年秋2拠点の新規出店が予定されており、また集客力の向上を目指した展示場移転が1拠点（滋賀県守山市）あります。そして、現場指導の強化により、昨年度オープンした展示場も戦力化の速度を上げています。今後も、質と量の両面で営業力強化を推進し、来期中期経営計画最終年度に向けた基盤固めに努めてまいります。

ハ. B P社

連結売上高の11.5%を占める国内連結子会社のB P社は、札幌地区及び岐阜地区のB E S S単独展示場を営業拠点として、顧客との直接の工事元請契約によるB E S S企画型住宅等の提供を主要事業としております。

当連結会計年度におけるセグメント売上高は、主に岐阜展示場における昨年度の受注不振による期初の契約（受注）残高不足及び当第2四半期までの契約（受注）不足により1,413百万円（前年同期比17.3%減）となりました。また、セグメント利益も同様の理由により、22百万円（同61.8%減）となりましたが、施工効率改善策により施工利益率は改善傾向にあり、当連結会計年度においても昨年度に続き黒字を確保しました。

セグメント契約（受注）高は、各拠点の営業力強化策が結果につながり、1,557百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

ニ. 北米部門

連結売上高の0.4%を占める北米部門は、B F M社の保有するカナダ工場で、日本（北米部門売上高のうち当社との内部取引は91.8%）及び北米市場に、住宅キット部材を製造・供給しております。

当社の好調な受注から出荷棟数が増加し、現地通貨では増収増益となりましたが、急激な円高を受け、邦貨換算での売上高は619百万円（内部取引含む。ただし、外部顧客売上高ベースでは50百万円）、セグメント利益17百万円とほぼ昨年度並みとなりました。

なお、平成28年3月31日に開示しました「連結子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ」の通り、BAYWEST HOLDINGS LIMITED 社（以下、BAYWEST社）とB F M社の株式譲渡契約を締結しておりますが、BAYWEST社のファイナンス等の遅れにより、株式譲渡の完了が当初予定の4月29日から5月31日（予定）に変更となりました。

② 次期の見通し

今後の日本経済は、緩やかな回復基調が期待される中、雇用・所得環境の改善から、個人消費も底堅く推移することが見込まれます。一方、平成28年4月に発生した熊本地震については経済に与える影響に十分な留意が必要な状況であり、経済の先行きに不透明感が生じています。

住宅分野においては、平成29年4月に予定されている10%への消費増税の影響からの駆け込み需要が予想されるもののそれに伴う反動減も避けられず、当社事業をとりまく環境は楽観できるものではないと捉えております。

当社事業においては、堅調な集客状況などから、これまで当社が手掛けてきた「感性マーケティング」が奏功し、「B E S Sブランド」が徐々に浸透してきていることに確かな手応えを感じております。

平成29年3月期は、中期経営計画「「異端でメジャー」ステージアップ5ヵ年計画」の最終年度に当たり、その堅調な来場を生かして受注に結び付けるべく、引き続き営業員の「量」と「質」の強化を最重要課題として取り組むとともに、B E S S事業の付加価値創出を念頭にB E S Sブランドをさらに高めるべくマーケティングの強化も図ってまいります。

平成29年3月期の連結業績につきましては、売上高14,200百万円（当連結会計年度比15.3%増）、営業利益900百万円（同19.5%増）、経常利益850百万円（同14.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益580百万円（同13.6%増）を予想しております。

③ 目標とする経営指標の達成状況

当社グループでは、成長性、収益性の観点から、契約（受注）棟数、売上高、売上高営業利益率を、また、株主価値の尺度としてROE（株主資本利益率）及びDOE（純資産配当率）を重要な経営指標と認識しております。

当連結会計年度におけるそれぞれの経営指標の実績は、契約（受注）棟数1,004棟（前連結会計年度比10.7%増）、売上高12,318百万円（同3.2%増）、売上高営業利益率6.1%（前連結会計年度5.7%）、ROE11.7%（前連結会計年度10.2%）、DOE4.6%（前連結会計年度4.5%）となっております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前年同期比で37百万円増加の9,986百万円、負債は同183百万円減少の5,500百万円、純資産は同220百万円増加の4,485百万円となりました。それぞれの主な増減要因につきましては、次の通りであります。

総資産につきましては、「商品及び製品」が前年同期に比べ141百万円及び「売掛金及び完成工事未収入金」が100百万円それぞれ増加した一方、「現金及び預金」が同93百万円減少したこと等によります。

負債につきましては、「買掛金及び工事未払金」が前年同期比で104百万円及び「未払法人税等」が同64百万円それぞれ増加した一方、「長期借入金」の返済が進み、同520百万円減少したこと等によります。

純資産につきましては、利益剰余金の316百万円の増加があった一方、為替レートの影響により繰延ヘッジ損益が46百万円減少したこと等によります。

その結果、自己資本比率は44.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,089百万円となり、前連結会計年度末3,183百万円に対し93百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、615百万円（前年同期は490百万円）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益741百万円（同678百万円）、減価償却費194百万円（同206百万円）、仕入債務の増加額108百万円（同67百万円の減少）等による資金増加要因が、法人税等の支払額169百万円（同393百万円）、売上債権の増加額99百万円（同77百万円）等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、92百万円（前年同期は310百万円）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出37百万円（同302百万円）があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、561百万円（前年同期は116百万円）となりました。これは、長期借入金の返済による支出429百万円（同504百万円）、配当金の支払額194百万円（同191百万円）等によるものであります。

なお、直近事業年度における「キャッシュ・フロー関連指標の推移」は以下の通りであります。

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率（%）	34.1	41.2	39.9	42.7	44.9
時価ベースの自己資本比率（%）	24.6	47.1	47.0	45.1	44.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	2.6	—	3.4	5.6	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	25.3	—	19.5	11.5	16.5

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当金を含めた利益還元につきまして、重要な経営課題として認識しております。DOE（連結純資産配当率）を重視した長期的な視点での安定的配当を行うことを基本とし、株主の皆様のご期待に沿うよう適切な利益還元に努めるとともに、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の確保にも配慮していく考えであり、当面はDOEを7%程度まで高めることを目標とします。

第31期の配当につきましては、既定の中間配当（1株につき22円）を含めて1株につき年間45円（DOE4.6%）の配当を実施することを、平成28年5月13日開催の取締役会にて決議いたしました。第32期の配当につきましては1株につき47円（中間配当23円・期末配当24円）を予定しております。

なお、内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開の備えに充てていく予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社及び当社グループの事業の状況並びに経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

① 経済環境、金利動向等

当社グループの主たる顧客は一般個人であることから、雇用情勢、地価の推移、金利の動向及び住宅税制の変更等の影響を受けやすい傾向があります。開業当初、当社の商品は経済的に比較的余裕のある層を対象とした別荘が主であり、このような影響を受けにくい面がありましたが、近年、自宅用途の比率が高まっているため、諸情勢が悪化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 為替変動

当社グループは、カナダ、フィンランドから主要な住宅部材を輸入しているため、為替変動による影響を受けております。当社として為替予約等のリスクヘッジ策を講じておりますものの、その動向は不透明であり、予想を上回る為替変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 原材料市況等の変動

当社グループの主要な原材料である木材は天然資源であり、市場価格の変動が当社グループの仕入価格に波及する点は避けがたい状況にあります。また、当社が負担する輸入コストについては、原油価格の高騰やコンテナ需給の逼迫等によって上昇することがあります。これらの原材料市況等に予想を上回る変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④ BESS事業への依存

当社グループは、ブランド名称「BESS」を使用し、ログハウスに代表される自然材（無垢材）を多用した住宅の販売及び施工事業（BESS事業）を展開しております。現在、当社グループにおいては、BESS事業に経営資源のほとんどを投入しており、BESS事業に依存しております。BESS事業は、「こころを遊ばせる暮らしを求めるユーザー」に対して、その道具としてふさわしい「自然派個性住宅」を商品として提供するビジネスであり、当社グループといたしましては、その事業コンセプトは流行に左右されない普遍性があると考えており、今後も主力事業として販売等の拡大を図っていく方針であります。しかしながら、一般住宅との競合や市場環境の急激な変化等、不測の事態が生じ、販売拡大に支障を来した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 地区販社への依存

当社グループの国内販売体制は、ログハウス等のキット販売及びログハウス等の工事請負を顧客に対して直接行う直販部門と、ログハウス等のキット販売及び販促物の販売等を地区販社に対して行う販社部門から構成されており、販社部門はフランチャイズ契約に基づき、全国29道府県に26社（B P社含む）38拠点（B P社の2拠点含む）の地区販社を展開しております。当社グループの売上高に占める販社部門の割合は59.2%（平成28年3月期）に達しており、今後も全国に地区販社の営業拠点を増やす計画であります。地区販社に対しては、マーケティング活動に主眼を置いた顧客創造のためのフランチャイズシステムを導入し、営業戦略に基づくきめ細かな指導育成を行っております。しかしながら、地域経済の動向や地区販社の業績悪化等により主要な地区販社が経営不振に陥った場合、又は複数の有力な地区販社が同時期に離脱した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ 資材調達

当社は、ログハウス等のキット販売を行うにあたり国内外から種々の資材を調達しております。BESS事業において提供する「自然派個性住宅」を具現化するためには、当社が独自に仕様を規定・指定した資材が必要となります。それらの資材の安定的な供給に向けては仕入先に依存するところが大となります。一つの資材に対して複数の仕入先を整備する、資材の共通化を進めて特殊なものを減らすこと等により安定供給に努めておりますが、対象の仕入先に不測の事態が生じて資材調達に支障を来した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦ 法的規制等

当社グループは住宅事業を営んでおり、日本国内において建築基準法、住宅品質確保促進法その他多数の法令により、規制を受けています。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

イ. 建築基準法

当社グループの商品には、外壁に天然木を使用しているために、各地域の防火規制により建設可能地域が限定されているものがあります。これまでの技術開発により、BESS商品ラインナップ6シリーズについて、既に準防火地域での建設が可能になっておりますが、今後の規制の動向によって影響を受ける可能性があります。

ロ. 住宅品質確保促進法

住宅品質確保促進法により、住宅の構造耐力上主要な部分等の瑕疵に対する補修等が10年間義務付けられていますが、当社は独自の「BESS安心総合保証制度」を設け、住宅瑕疵担保責任保険法人を通して、5年ごとに定期点検及び必要な修補、保証更新の手続きを行うことで、最大50年間の瑕疵保証を供与しています。そのため、同業他社に比してその度合いは相当に低減されるものの、当社グループの引渡件数の増加に伴ってクレーム件数や保証工事が増加した場合、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、顧客に引渡した商品に重大な瑕疵があるとされた場合には、それが当社グループの責によるか否かを問わず、また実際の瑕疵の有無によらず、当社グループの評判が低下し、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

ハ. 営業登録等

当社グループは、住宅事業を営むに際し、建築士法に基づく一級建築士事務所登録、建設業法に基づく建設業許可及び宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業免許を取得し、各法令の規定に基づいて業務を遂行しており、それぞれの登録等において届出が必要な資格を有する者は当社内に複数在籍しております。当社グループでは、これらの登録等の諸条件や各法令の遵守に努めており、現状においては、これらの登録等が取消しとなる事由は認識しておりません。しかしながら、万一法令違反等によって登録等が取消された場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧ ブランドイメージの低下

当社グループの重要な販売網である地区取扱社は、当社と共通の「BESS」ブランドを使用しております。従って、個々の地区取扱社において不祥事や経営破綻が発生した場合、単に当該取扱社に対する売上低下等の影響を受けるだけでなく、当社グループのブランドイメージの低下を招くことが考えられるため、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨ 工事の外注管理

当社グループは、ログハウス等の工事を請負っておりますが、その施工を外注先に委託しております。外注管理については、外注先との定例会議や各施工現場の一般公開等を通じて徹底を図っておりますが、外注先の不手際等により重大なクレーム等が発生した場合には、当社グループの評判が低下し、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑩ 個人情報の管理

当社グループ及び地区取扱社では、展示場の来場客等についての個人情報をアンケート形式で収集し、管理しております。当該個人情報の管理には、十分な注意を払い適切な対策を講じるとともに、今後、情報管理のセキュリティ機能強化等により一層の管理強化を図る方針ですが、これらの情報が何らかの事由により外部に漏洩した場合、当社グループの信用が低下し、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑪ 新株予約権の行使による株式価値の希薄化

当社は、業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的としてストックオプション制度を採用しており、当社の取締役や従業員の一部に付与している新株予約権が行使された場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。期末日現在、ストック・オプションによる希薄化効果を有する潜在株式数は55,200株であり、期末発行済株式総数4,453,500株の1.2%に相当しております。

⑫ 固定資産の減損損失

当社グループにおいて保有する固定資産に関し、その時価の低下又は事業の収益性の低下により減損損失を計上することとなった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑬ 自然災害

当社グループでは、災害による影響を最小限に留めるための対策をとっておりますが、災害の規模によっては影響を防止・軽減できない可能性があります。地震等の災害により当社の施工物件、展示場設備等へ直接の被害を受けた場合、又は建設材料・資材の調達先が重大な被害を受けた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑭ 地区販社への展示場設備一括譲渡

当社は、フランチャイズ契約している地区販社が新規のBESS展示場を出店する際の支援策の一環として、新展示場の設計からモデルハウスの建設及び演出設定を行った後に一括して地区販社へ譲渡し、代金は展示場パッケージ売買契約に基づき分割で回収を行うスキームを実施しております。このスキームは、本部の考えるブランド要件を満たしたBESS展示場を新設できることと、運営する地区販社側の財務負担軽減が目的であります。しかしながら、当該新展示場の運営成績が目論み通り進捗しなかった場合、又は運営する地区販社の業績悪化等により経営不振に陥った場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社アールシーコア）及び連結子会社2社（B P社、B F M社）で構成されており、単一事業であるB E S S事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

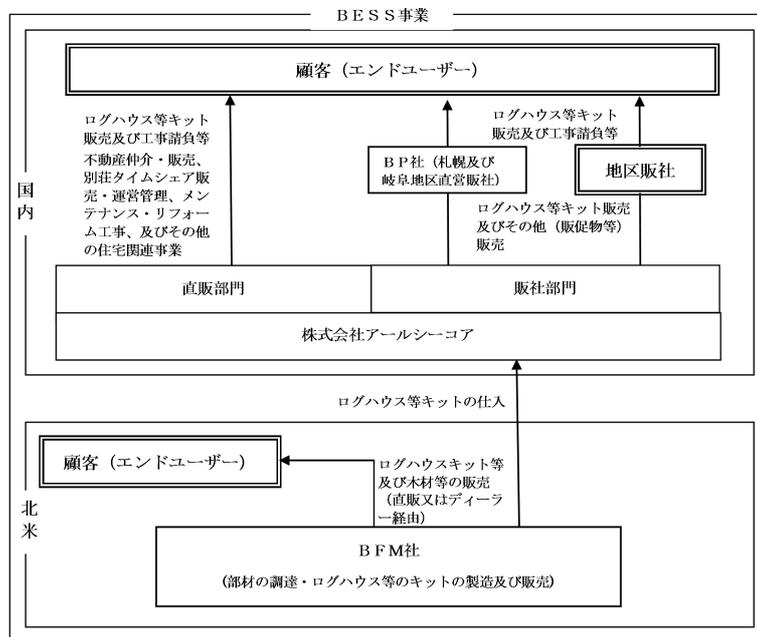
日本国内においては当社がログハウスをはじめとする自然派個性住宅（B E S S企画型住宅）モデルの企画、開発、設計を行っており、カントリーログハウスについてはB F M社で製造されたログシェル（注）を輸入しそれ以外のモデルについては当社が直接仕入を行っております。なお、B F M社につきましては、平成28年3月31日に株式譲渡契約締結が当社取締役会にて決議されており、5月末を目途に売却が予定されていますが、カントリーログハウスにつきましては、売却後も当面は同社との取引を継続いたします。

また、国内販売については、顧客（エンドユーザー）向けには、当社が東京圏、B P社が札幌と岐阜地区を担当し、B E S S単独の住宅展示場を拠点としてログハウス等のキット販売及び工事請負を行っております。また、国内各地の地区販社向けには、当社がログハウス等のキット販売を行っております。

国外の顧客（主として北米）に対しては、B F M社がログハウス等のキット販売を行っております。

（注）丸太又は成型された大断面の木材を用いたログハウスの構造躯体を指します。

(1) 事業系統図



(2) 関係会社の状況

名称 (略称)	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社B E S Sパート ナーズ (注) (B P社)	(本社) 東京都渋谷区 (展示場) 北海道江別市 岐阜県岐阜市	100,000 (千円)	ログハウス等 のキット販売 及び工事の請 負等	100.0 (%)	当社ログハウス等のキッ ト販売、工事の請負 役員兼務2名
BIG FOOT MANUFACTURING INC. (注) (B F M社)	カナダ ブリティッシュコ ロンビア州	7,250 (千CANドル)	ログハウスキ ット等の製造 販売	100.0 (%)	当社ログハウスキット等 の製造販売 役員兼務1名

（注）B P社及びB F M社は特定子会社に該当しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営基本方針

当社は、経営理念・経営基本方針を以下の通り掲げております。

『経営理念』

我々は信用を第一とし、情報の具現化によって、相互の利益を追求する。

『経営基本方針』 ※（ ）内は主な実践内容を示します。

1. 少数精鋭
(売上総利益人件費率に着目した事業運営)
2. 顧客のクライアント化
(顧客に迎合せず、商品力や営業システム、保証制度等で顧客の信頼を高める営業方針)
3. ソフト化による高付加価値の実現
(心豊かな暮らし<ソフト>を提案することで木の家<ハード>を拡販)
4. ストレートシンキング
(目的意識を常に自問しながら、プロとして最速かつ最効率の解決策を追求)
5. 貢献に報いる公平な配分
(会社への貢献を重視した個人責任目標を設定し、その達成度を業績評価に直接反映)

以上の経営理念、経営基本方針に則り、「こころを遊ばせる暮らし」を求める感性豊かなユーザーに、その道具としてふさわしい自然派個性住宅を提供するBESS事業を展開することで、新しい住マーケットの創造を推進しております。

その取組みを通じ、顧客や地区販社との間でWin-Winの関係を築きながら、成長性と競合優位性を高め、BESSが「オンリー・ワン」ブランドとして支持を得ることにより、ユーザーハピネスを実現することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成25年3月期を初年度とする中期経営計画“「異端でメジャー」ステージアップ5ヵ年計画”をスタートさせており、平成29年3月期が最終年度となりますが、当該計画を達成すべき目標として、その旗を降ろすことなく事業に取り組んでまいります。

当社においては、BESS事業をスタートさせて以来、ユーザー視点に立脚した経営に取り組み、住宅業界の常識に挑戦してきました。このような業界の「異端」ともいえる姿勢を堅持しながら、昨今の自然志向、個性志向の高まりを追い風に、将来想定される需要減を住宅市場健全化のプロセスと捉え、BESSブランドの個性深化（「異端」）とともに直面している諸課題の解決に努めてまいります。

その内容は以下の通りであります。

平成29年3月期連結計数目標

・売上高	180億円	(平成24年3月期比1.9倍)
・営業利益率	8%	(平成24年3月期比1.0ポイント増)
・ROE（自己資本当期純利益率）	18%	(平成24年3月期比7.8ポイント増)

なお当社グループでは、成長性、収益性（営業効率）の観点から、売上高の先行指標としてBESS展示場数、全国展示場新規来場件数、契約（受注）高及び件数、また、資本効率及び株主価値創造の尺度としてROE（自己資本当期純利益率）、加えてDOE（純資産配当率）を重要な経営指標と認識しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①成長戦略

「感性マーケティングの推進」

- ・当社は、生活が豊かになるにつれて「衣・食」が良し悪しよりも好き嫌いで選ばれるようになったように、「住」も自分らしい暮らしが楽しめるかどうかで選択する時代が到来すると確信し、自然材の心地よさを活かした個性的な木の家を一貫して手掛けてきました。そして昨今、住宅がブランドで選ばれる時代がようやく来たという手応えを感じています。
- ・住宅市場は、高機能型住宅（スマートハウス）とローコスト住宅という、いずれも“ハード”を売りにした中で二極化されつつあります。しかし、当社はそのどちらにも与せず、BESS商品を通じて“ハード”の充実を前提とした上で“ソフト（暮らし）”を提供する「第三極」を確立し、感性の時代にふさわしいBESSブランドの信頼度向上と商品力の強化に取り組めます。

「BESS営業拠点の拡大」

- ・当社は、BESS事業において26社の地区販社との間で独自のパートナーシップ（マーケティングのフランチャイズシステム）を築き、直営を含めて全国40拠点を擁しています。今後、単独展示場展開とファンづくりという独自のビジネスモデルの強みを背景に、新規販社の開拓や既存販社の拠点増設に注力し、早期に50拠点を稼働させ、営業担当者も大幅に拡充します。
- ・BESS独自の安心総合保証制度（完成保証・瑕疵保証）に加えて、住宅業界ではほぼ初の試みとなるエスクロー制度（取引の安全確保のため中立の第三者を介在させる仕組み）を平成24年4月から導入し、お客様の安心感を高め、地区販社の経営体質を強化しております。
- ・当社においては、総合展示場BESSスクエア（東京都目黒区）に加え、二つ目の直営拠点として、平成25年1月に「BESS藤沢展示場」を神奈川県藤沢市に出店しました。

「次代を担うビジネスの育成」

- ・国内の住宅ストック有効活用の観点から注目を集めるリフォーム・リノベーション市場に対して、“もう一つのBESSの暮らし”が実現できる「NEWIT（ニューイット）」を平成24年4月から本格稼働させており、中古住宅を「個性的な生活が楽しめる家」に変えるビジネスを順次全国へ展開してまいります。
- ・従来のBESS事業の外に、新たな市場開拓・事業育成のスピードを早めていくため、平成26年10月に法人向け等の事業開発を担う新組織を立ち上げました。木造建築重視の機運が高まっている中で、無垢材を使った施工実績を活かし、施設・店舗等の建築需要を取り込んでまいります。
- ・BESSの感性に共感する企業とタイアップし、業種を超えた“感性コラボレーション”（BESSブランドの感性に共感する他社との共同事業）による事業に取り組んでまいります。

②財務戦略

「資本効率の向上」

- ・当社は、地区販社とのパートナーシップ（フランチャイズシステム）により、本部（当社）の陣容拡大を抑えながら売上増を可能にする高効率の収益構造を有し、成長時でも最小限の設備投資・在庫でフリーキャッシュフローを増大させるビジネスモデルを確立しています。
- ・営業拠点の拡大等によりこのメリットを最大限享受し、更なる資本効率の向上を図るとともに、株主資本比率50%程度の健全性を兼ね備えた財務体質を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、中国を含むアジア新興国や資源国の経済減速による景気下振れや金融資本市場の変動によるリスクは残るものの、企業収益や雇用・所得環境の改善等から、緩やかな回復基調を維持するものと予想されます。一方、住宅市場では、平成29年4月に導入予定の消費税率の引き上げについて、政府により、実施か否かの判断がなされていない状況から、先行きに不透明感があります。消費増税が実施された場合は、工事請負契約における税率据え置き経過措置期限が平成28年9月末となることが想定され、それに対する駆け込み需要及びその後の反動減があるものと考えられます。また、建設業界における建設従事者の需給バランスの逼迫について、過度の不足感からは脱却しつつあるものの、依然として懸念材料となっています。さらに、円安等を要因とした資材高騰から原価上昇の傾向も続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、平成29年3月期が中期経営計画の最終年度となりますが、目標値の旗を降ろすことなく、直面している各課題に対処してまいります。

営業面においては、堅調な集客を着実に成約へつなげるべく、営業員の教育研修体制充実に取り組み、BESSの営業スタイルの徹底及び営業員個人のスキル向上によって受注獲得に注力してまいります。量的拡大（＝営業員数の増加）も重要課題と認識し、従来の採用方法等の抜本的見直しを図ったうえで採用活動を推進してまいります。加えて、地区販社政策においては、BESSブランドの価値向上を目指すべく、地区販社の再編も視野に管理の強化を進めてまいります。商品面においては、施工生産性向上及び原価上昇への対応策として、資材のプレカット化及び建築資材の物流改善を進めてまいります。さらに前連結会計年度よりスタートした法人向け事業において、BESSの感性を生かした他企業とのコラボレーション事業を加え、非住宅分野の需要を掘り起こしから、受注獲得に注力してまいります。

なお、BFM社につきましては、資材調達の柔軟性を高めるとともに、経営資源を当社が得意とするマーケティング・商品分野に集中させるため、ファブレス化の方針のもと、平成28年3月31日開催の取締役会にてカナダ法人であるBAYWEST社との株式譲渡契約締結が決議されており、平成28年5月末には売却が完了する予定です。

以上の取り組みにより、全社員一丸となって、安定した収益を獲得し、更なる経営基盤の強化を図っていく所存です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内における国際会計基準の適用動向等を踏まえ、適切に対応してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,183,044	3,089,296
売掛金及び完成工事未収入金	1,003,543	1,104,042
リース債権	4,211	—
商品及び製品	318,866	460,191
仕掛品	2,692	2,747
原材料及び貯蔵品	173,620	112,629
未成工事支出金	35,039	36,506
繰延税金資産	131,690	138,196
その他	95,221	166,098
流動資産合計	4,947,930	5,109,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,531,337	1,543,894
減価償却累計額	△670,087	△766,734
建物及び構築物（純額）	861,249	777,159
機械装置及び運搬具	533,213	489,492
減価償却累計額	△441,995	△418,280
機械装置及び運搬具（純額）	91,218	71,212
土地	3,240,192	3,234,080
リース資産	69,690	74,624
減価償却累計額	△21,772	△27,247
リース資産（純額）	47,918	47,377
建設仮勘定	549	2,066
その他	99,207	104,806
減価償却累計額	△75,757	△82,850
その他（純額）	23,450	21,956
有形固定資産合計	4,264,578	4,153,852
無形固定資産		
リース資産	717	—
その他	178,628	142,204
無形固定資産合計	179,345	142,204
投資その他の資産		
投資有価証券	22,970	22,670
関係会社株式	—	10,000
繰延税金資産	91,932	82,083
その他	474,632	483,101
貸倒引当金	△32,728	△17,136
投資その他の資産合計	556,806	580,718
固定資産合計	5,000,730	4,876,775
資産合計	9,948,661	9,986,484

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	931,252	1,035,977
短期借入金	450,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	429,076	520,536
リース債務	13,302	14,653
未払法人税等	70,254	134,488
前受金及び未成工事受入金	646,642	697,684
アフターサービス引当金	55,797	35,217
賞与引当金	6,053	5,225
ポイント引当金	16,889	28,008
その他	607,219	583,183
流動負債合計	3,226,486	3,554,974
固定負債		
長期借入金	1,805,707	1,285,171
リース債務	41,016	39,146
長期アフターサービス引当金	—	34,619
繰延税金負債	24,732	20,822
役員退職慰労引当金	196,057	167,943
退職給付に係る負債	68,036	70,113
資産除去債務	110,302	111,864
その他	211,603	216,208
固定負債合計	2,457,455	1,945,889
負債合計	5,683,942	5,500,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	624,381	640,742
資本剰余金	682,826	699,187
利益剰余金	2,830,083	3,146,306
自己株式	△130	△130
株主資本合計	4,137,161	4,486,105
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△1,124	△47,192
為替換算調整勘定	116,697	40,113
その他の包括利益累計額合計	115,573	△7,078
新株予約権	11,985	6,593
純資産合計	4,264,719	4,485,620
負債純資産合計	9,948,661	9,986,484

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	11,941,733	12,318,178
売上原価	7,966,198	8,210,337
売上総利益	3,975,535	4,107,840
販売費及び一般管理費	3,298,151	3,354,928
営業利益	677,384	752,911
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,542	6,322
為替差益	4,260	5,502
販売協力金	26,461	20,918
違約金収入	5,972	8,119
その他	11,178	10,031
営業外収益合計	56,415	50,893
営業外費用		
支払利息	42,840	37,497
支払手数料	4,215	20,500
その他	5,208	3,995
営業外費用合計	52,264	61,992
経常利益	681,535	741,812
特別利益		
固定資産売却益	116	14
特別利益合計	116	14
特別損失		
固定資産売却損	592	1
固定資産除却損	2,546	0
特別損失合計	3,138	1
税金等調整前当期純利益	678,512	741,825
法人税、住民税及び事業税	237,566	226,895
法人税等調整額	18,857	4,194
法人税等合計	256,424	231,089
当期純利益	422,088	510,736
親会社株主に帰属する当期純利益	422,088	510,736

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	422,088	510,736
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△61,458	△46,067
為替換算調整勘定	35,868	△76,584
その他の包括利益合計	△25,589	△122,651
包括利益	396,498	388,084
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	396,498	388,084

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	597,915	656,360	2,600,161	△130	3,854,307
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	26,466	26,466	—	—	52,932
剰余金の配当	—	—	△192,166	—	△192,166
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	422,088	—	422,088
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	26,466	26,466	229,921	—	282,853
当期末残高	624,381	682,826	2,830,083	△130	4,137,161

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	60,333	80,829	141,162	17,321	4,012,791
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	—	—	—	—	52,932
剰余金の配当	—	—	—	—	△192,166
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	422,088
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61,458	35,868	△25,589	△5,336	△30,925
当期変動額合計	△61,458	35,868	△25,589	△5,336	251,928
当期末残高	△1,124	116,697	115,573	11,985	4,264,719

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	624,381	682,826	2,830,083	△130	4,137,161
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	16,360	16,360	—	—	32,721
剰余金の配当	—	—	△194,513	—	△194,513
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	510,736	—	510,736
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	16,360	16,360	316,223	—	348,944
当期末残高	640,742	699,187	3,146,306	△130	4,486,105

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,124	116,697	115,573	11,985	4,264,719
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—	—	32,721
剰余金の配当	—	—	—	—	△194,513
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	510,736
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46,067	△76,584	△122,651	△5,391	△128,043
当期変動額合計	△46,067	△76,584	△122,651	△5,391	220,900
当期末残高	△47,192	40,113	△7,078	6,593	4,485,620

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	678,512	741,825
減価償却費	206,723	194,034
株式報酬費用	3,392	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△385	△285
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△13,513	△28,113
アフターサービス引当金の増減額（△は減少額）	8,295	14,040
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,217	△827
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△3,288	11,119
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△9,261	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△3,258	2,076
受取利息及び受取配当金	△8,542	△6,322
支払利息	42,840	37,497
固定資産売却損益（△は益）	475	△13
固定資産除却損	2,546	0
売上債権の増減額（△は増加）	△77,136	△99,016
たな卸資産の増減額（△は増加）	30,797	△93,687
仕入債務の増減額（△は減少）	△67,586	108,716
前受金及び未成工事受入金の増減額（△は減少額）	△41,625	48,578
その他	170,983	△113,829
小計	917,751	815,792
利息及び配当金の受取額	8,542	6,322
利息の支払額	△42,480	△37,272
法人税等の支払額	△393,402	△169,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	490,411	615,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△302,697	△37,072
有形固定資産の売却による収入	1,918	18
無形固定資産の取得による支出	△29,601	△13,848
貸付けによる支出	△1,000	—
貸付金の回収による収入	1,853	1,836
関係会社株式の取得による支出	—	△10,000
差入保証金の差入による支出	△6,180	△8,164
差入保証金の回収による収入	77,901	263
その他	△52,896	△25,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	△310,701	△92,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△50,000	50,000
長期借入れによる収入	600,000	—
長期借入金の返済による支出	△504,520	△429,076
新株予約権の行使による株式の発行による収入	44,203	27,329
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14,659	△15,088
配当金の支払額	△191,770	△194,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,746	△561,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,197	△55,380
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	86,161	△93,748
現金及び現金同等物の期首残高	3,096,883	3,183,044
現金及び現金同等物の期末残高	3,183,044	3,089,296

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

子会社2社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の名称

BIG FOOT MANUFACTURING INC.

株式会社BESSパートナーズ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称 株式会社フェザントタイムシェアマネジメント

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（株式会社フェザントタイムシェアマネジメント）は、当期純利益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

イ 商品及び製品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

ロ 仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

ハ 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

ニ 未成工事支出金

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、当社及びB P社が、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）、青葉台展示場、藤沢展示場の資産については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物	7～34年
機械装置及び運搬具	5～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、当社は残存価額を零とする定額法を採用し、B F M社は定率法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及びB P社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づいて計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② アフターサービス引当金

当社及びB P社は、販売後の無償サービスに備えるため、当該サービス期間に対応する見積り費用を、過去の実績値を勘案し計上しております。

③ 賞与引当金

B P社は、賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

④ ポイント引当金

当社及びB P社は、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

当社は、外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定としております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

イ ヘッジ手段…為替予約、通貨スワップ

ヘッジ対象…商品・原材料輸入の予定取引

ロ ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

③ ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ取引管理要領」に基づき、外貨建取引（商品・原材料の輸出入取引）の為替レート変動によるリスクをヘッジするため、為替予約及び通貨スワップ契約を締結しております。また、借入金に係る金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ契約を締結しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動の累計を四半期ごとに比較し、その変動額の比率によって、ヘッジの有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(アフターサービス引当金の見積りの変更)

当社及びB P社は、従来より、販売後の無償サービスに備えるため、当該サービス期間に対応する費用を、過去の実績値に基づいて、合理的に見積り可能な範囲で、アフターサービス引当金を計上しておりましたが、実績値が蓄積したことにより、長期の無償のサービス期間に対応する費用を合理的に見積ることが可能となったことから、当連結会計年度において、見積りを変更しております。

この変更により、従来の方法と比べて、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前当期純利益が25,689千円減少しております。

(追加情報)

(子会社株式の売却)

平成28年3月31日開催の当社取締役会で決議され同日に公表いたしました、連結子会社であるBIG FOOT MANUFACTURING INC.の株式譲渡については、平成28年4月5日付で譲渡契約書への調印を完了しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、オリジナルブランド「BESS」を使用し、ログハウスのキット販売を中心に事業を展開しております。

各報告セグメントの概要は下記の通りであります。

名称	事業内容
直販部門	BESSスクエア及びBESS藤沢展示場を拠点とした、ログハウス等のキット販売及び工事請負事業 不動産仲介・販売、別荘タイムシェア販売・運営管理、メンテナンス・リフォーム工事、及びその他の住宅関連事業
販社部門	ログハウス等のキット販売を中心としたBESSのフランチャイズ本部事業
BP社	BESS札幌展示場及びBESS岐阜展示場を拠点とした、ログハウス等のキット販売及び工事請負事業
北米部門	カナダ自社工場におけるログハウスのキット製造及び販売事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	直販部門	販社部門	B P 社	北米部門	計		
売上高 外部顧客への売上高	3,521,681	6,649,631	1,696,899	73,521	11,941,733	—	11,941,733
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,352	671,524	13,065	550,082	1,241,025	△1,241,025	—
計	3,528,034	7,321,155	1,709,965	623,603	13,182,758	△1,241,025	11,941,733
セグメント利益	284,660	1,417,446	59,445	16,062	1,777,615	△1,100,230	677,384
セグメント資産	1,036,536	3,939,197	461,563	769,636	6,206,934	3,741,727	9,948,661
セグメント負債	809,940	1,172,281	404,867	74,570	2,461,660	3,222,281	5,683,942
その他の項目							
減価償却費	39,620	29,156	8,046	25,278	102,102	104,620	206,723
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,741	42,154	716	28,214	76,827	33,953	110,780

(注) 1 セグメント利益等の差異調整に関する事項は以下の通りであります。

(単位：千円)

セグメント利益	
セグメント間取引消去	18,288
全社費用※	△1,118,519
合計	△1,100,230

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費等であります。

(単位：千円)

セグメント資産	
セグメント間取引消去	△825,322
全社資産※	4,567,049
合計	3,741,727

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。

(単位：千円)

セグメント負債	
セグメント間取引消去	△106,884
全社負債※	3,329,166
合計	3,222,281

※全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金等であります。

減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	直販部門	販社部門	B P 社	北米部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,561,122	7,292,970	1,413,368	50,716	12,318,178	—	12,318,178
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,241	594,421	—	568,522	1,178,185	△1,178,185	—
計	3,576,363	7,887,392	1,413,368	619,239	13,496,364	△1,178,185	12,318,178
セグメント利益	241,280	1,541,692	22,684	17,215	1,822,873	△1,069,961	752,911
セグメント資産	1,002,978	4,285,273	469,720	689,863	6,447,835	3,538,648	9,986,484
セグメント負債	731,727	1,330,998	384,330	39,411	2,486,467	3,014,395	5,500,863
その他の項目							
減価償却費	39,000	27,004	8,734	23,707	98,446	95,588	194,034
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,492	4,555	29,827	1,057	46,933	18,107	65,040

(注) 1 セグメント利益等の差異調整に関する事項は以下の通りであります。

（単位：千円）

セグメント利益	
セグメント間取引消去	△1,093
全社費用※	△1,068,868
合計	△1,069,961

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費等であります。

（単位：千円）

セグメント資産	
セグメント間取引消去	△864,313
全社資産※	4,402,962
合計	3,538,648

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。

（単位：千円）

セグメント負債	
セグメント間取引消去	△129,747
全社負債※	3,144,143
合計	3,014,395

※全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金等であります。

減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	
1株当たり純資産額	964.78円	1株当たり純資産額	1,005.76円
1株当たり当期純利益金額	96.43円	1株当たり当期純利益金額	115.44円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	95.25円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	114.53円

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	422,088	510,736
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 （千円）	422,088	510,736
普通株式の期中平均株式数（株）	4,376,930	4,423,890
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	54,373	35,514

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,671,589	2,537,479
売掛金	822,827	963,919
完成工事未収入金	147,182	140,483
リース債権	4,211	—
商品	288,958	460,494
貯蔵品	72,880	63,651
未成工事支出金	35,069	33,253
前払費用	32,035	42,053
繰延税金資産	117,669	121,865
その他	47,957	109,362
流動資産合計	4,240,381	4,472,564
固定資産		
有形固定資産		
建物	623,903	540,572
構築物	77,866	75,337
機械及び装置	1,211	1,128
工具、器具及び備品	19,896	19,198
土地	3,146,447	3,146,447
リース資産	34,471	32,541
建設仮勘定	549	2,066
有形固定資産合計	3,904,346	3,817,292
無形固定資産		
商標権	476	216
ソフトウェア	162,076	133,037
リース資産	717	—
ソフトウェア仮勘定	2,087	—
その他	3,742	3,742
無形固定資産合計	169,100	136,996

（単位：千円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	22,970	22,670
関係会社株式	695,363	705,363
破産更生債権等	18,293	17,993
長期前払費用	83,572	75,843
繰延税金資産	90,737	91,419
敷金及び保証金	144,736	152,637
保険積立金	175,986	201,905
その他	14,719	13,663
貸倒引当金	△17,421	△17,136
投資その他の資産合計	1,228,955	1,264,360
固定資産合計	5,302,402	5,218,649
資産合計	9,542,783	9,691,213
負債の部		
流動負債		
買掛金	581,573	792,501
工事未払金	275,343	204,402
短期借入金	400,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	398,436	489,896
リース債務	9,982	10,198
未払金	329,745	262,598
未払費用	148,583	166,041
未払法人税等	67,601	127,314
未払消費税等	66,813	42,356
前受金	449,646	535,434
未成工事受入金	163,924	139,639
預り金	37,045	50,851
アフターサービス引当金	50,447	32,413
ポイント引当金	9,397	19,116
為替予約	11,331	51,445
流動負債合計	2,999,873	3,374,212
固定負債		
長期借入金	1,702,487	1,212,591
リース債務	27,532	24,822
長期アフターサービス引当金	—	33,703
退職給付引当金	68,036	70,113
役員退職慰労引当金	196,057	167,943
長期前受金	201,603	198,742
資産除去債務	105,797	107,275
その他	10,000	17,466
固定負債合計	2,311,514	1,832,658
負債合計	5,311,388	5,206,870

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	624,381	640,742
資本剰余金		
資本準備金	682,826	699,187
資本剰余金合計	682,826	699,187
利益剰余金		
利益準備金	23,280	23,280
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,890,175	3,161,862
利益剰余金合計	2,913,456	3,185,142
自己株式	△130	△130
株主資本合計	4,220,534	4,524,942
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△1,124	△47,192
評価・換算差額等合計	△1,124	△47,192
新株予約権	11,985	6,593
純資産合計	4,231,395	4,484,343
負債純資産合計	9,542,783	9,691,213

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	10,842,836	11,448,514
売上原価	7,255,664	7,650,162
売上総利益	3,587,171	3,798,352
販売費及び一般管理費	3,003,583	3,084,248
営業利益	583,587	714,104
営業外収益		
受取利息	3,553	4,151
為替差益	770	5,366
販売協力金	26,461	20,918
違約金収入	5,972	8,119
その他	10,218	8,138
営業外収益合計	46,975	46,694
営業外費用		
支払利息	40,446	35,132
支払手数料	4,215	20,500
その他	5,252	4,027
営業外費用合計	49,914	59,660
経常利益	580,649	701,139
特別利益		
受取配当金	240,197	—
固定資産売却益	—	14
特別利益合計	240,197	14
特別損失		
固定資産除却損	172	0
特別損失合計	172	0
税引前当期純利益	820,673	701,153
法人税、住民税及び事業税	232,477	219,256
法人税等調整額	16,581	15,697
法人税等合計	249,058	234,953
当期純利益	571,614	466,200

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループが営む事業では、生産実績を定義することが困難であるため、記載しておりません。

② 受注実績及び販売実績

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント 区分	品目名称	前連結会計 年度繰越高 (千円)	当連結会計 年度契約高 (千円)	計 (千円)	当連結会計 年度売上高 (千円)	次期繰越高		当連結会計 年度施工高 (千円)
						契約残高 (千円)	うち施工高	
							(千円)	
直販部門	ログハウス等キット販売	16,751	71,540	88,292	72,392	15,900	—	—
	ログハウス等工事	2,495,920	3,097,408	5,593,329	3,291,868	2,301,460	47,516	3,260,367
	その他	—	21,961	21,961	157,419	833	—	—
	(小計)	2,512,672	3,190,911	5,703,583	3,521,681	2,318,194	47,516	3,260,367
販社部門	ログハウス等キット販売	3,099,559	5,850,714	8,950,274	5,713,177	3,237,096	—	—
	その他	—	—	—	936,453	—	—	—
	(小計)	3,099,559	5,850,714	8,950,274	6,649,631	3,237,096	—	—
B P 社	ログハウス等キット販売	—	12,322	12,322	12,322	—	—	—
	ログハウス等工事	1,081,388	1,377,784	2,459,172	1,682,682	776,490	2,506	1,683,456
	その他	—	—	—	1,895	—	—	—
	(小計)	1,081,388	1,390,106	2,471,495	1,696,899	776,490	2,506	1,683,456
北米部門	ログハウス等キット販売	39,797	57,870	97,667	73,521	24,146	—	—
合計		6,733,417	10,489,602	17,223,020	11,941,733	6,355,927	50,023	4,943,824

- (注) 1 前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。
- 2 外貨建契約高及び繰越高については、当連結決算日の直物為替相場により換算しております。
- 3 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 4 「ログハウス等工事」の施工高は（売上高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致しております。
- 5 各部門の「その他」（販促物販売収入等）は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント 区分	品目名称	前連結会計 年度繰越高 (千円)	当連結会計 年度契約高 (千円)	計 (千円)	当連結会計 年度売上高 (千円)	次期繰越高		当連結会計 年度施工高 (千円)
						契約残高 (千円)	うち施工高 (千円)	
直販部門	ログハウス等キット販売	15,900	39,903	55,803	54,339	1,464	-	-
	ログハウス等工事	2,301,460	3,631,426	5,932,887	3,343,726	2,589,160	46,447	3,342,657
	その他	833	20,161	20,995	163,057	-	-	-
	(小計)	2,318,194	3,691,492	6,009,687	3,561,122	2,590,625	46,447	3,342,657
販社部門	ログハウス等キット販売	3,237,096	6,600,032	9,837,129	6,234,592	3,602,537	-	-
	その他	-	-	-	1,058,378	-	-	-
	(小計)	3,237,096	6,600,032	9,837,129	7,292,970	3,602,537	-	-
B P 社	ログハウス等キット販売	-	15,159	15,159	3,212	11,947	-	-
	ログハウス等工事	776,490	1,542,764	2,319,255	1,407,781	911,473	5,178	1,410,453
	その他	-	-	-	2,374	-	-	-
	(小計)	776,490	1,557,924	2,334,415	1,413,368	923,421	5,178	1,410,453
北米部門	ログハウス等キット販売	24,146	26,570	50,716	50,716	-	-	-
合計		6,355,927	11,876,020	18,231,948	12,318,178	7,116,583	51,625	4,753,110

- (注) 1 前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。
- 2 外貨建契約高及び繰越高については、当連結決算日の直物為替相場により換算しております。
- 3 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 4 「ログハウス等工事」の施工高は(売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致しております。
- 5 各部門の「その他」(販促物販売収入等)は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。
- 6 当連結会計年度における売上総額に対する割合が100分の10以上の相手先別販売実績は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社BESS-L	1,225,498	10.3	1,228,375	10.0

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成28年6月16日付予定）

新任取締役候補

氏名	新 役職名	現 役職名
山里 晃久	監査等委員である取締役（常勤・社外）	—

退任予定取締役

氏名	現 役職名
上野 勝博	監査等委員である取締役（常勤・社内）